

DX 推進計画

2026 年 4 月 1 日

今井電機株式会社

代表取締役 今井善孝

(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

デジタル技術の進化に伴いデジタル化のハードルは下がり中小企業でも活用しやすい環境にあり、この機会を逃すことで競争力低下を招くことにつながります。

私達は DX を進めるうえでデジタル化やデータ活用だけでなく、持続可能な環境を維持するために低損失変圧器の製造・販売とデジタル技術を融合させ、CO2 排出量を管理・削減に取り組み、環境と調和するものづくりを通じて、地球にやさしい選択を届けていきます。

(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)の決定

次の方策を実施することでデータ活用を図り持続可能なものづくりを推進します。

1. CO2 排出量の公表・削減により競争力強化

サステナビリティ開示が義務化されていく中で、CO2 排出量の公表は求められます。組織や製品毎の CO2 排出量の管理・算出するためにデジタル技術を使い、得られたデータより削減が必要な箇所を特定し、削減に取り組みます。

中小企業版 SBT 認定を取得に基づき、自社が排出する温室効果ガス(Scope1、Scope2)の削減に取り組みます。

製品毎に CFP を算出するためデジタル技術とデータを利用し、顧客の要望に応えていきます。

2. 製造業務カイゼンによる生産性向上

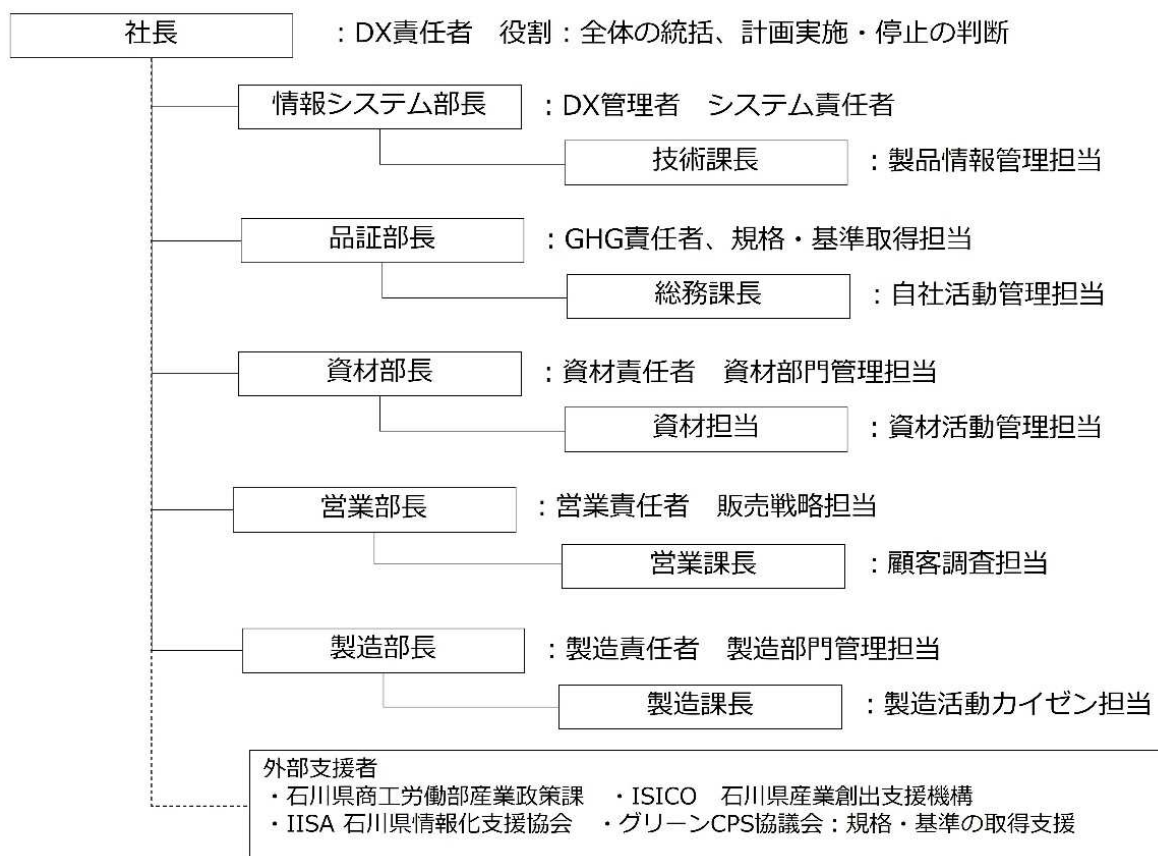
工程管理や材料管理業務をデジタル化し、属人化を無くすと共に、これらの業務に要する時間を短縮させ製造能力を向上させます。デジタル化により蓄積されたデータはカイゼンの指標に用い更なる向上を目指します。製造能力向上により作業時間当たりの製造台数を増やし、1 台当たりの生産で排出する CO2 の削減につなげます。

3. 間接業務カイゼンによる生産性向上

AI-OCR 技術を活用しデジタル化された文書を読み取り入力作業の自動化を行います。入力作業の自動化を実現するため、FAX のペーパーレス化を行い、情報のデジタル化、自動処理に取り組み、入力作業削減により受注速度向上を目指します。

① 戦略を効果的に進めるための体制の提示

DX 推進計画の実施体制



DX 推進は全社員で行うことを掲げ、各部署それぞれに役割を分担し推進します。

DX 管理者: 社員の IT リテラシー、デジタル技術向上、システム導入を担当

GHG 責任者: GHG 排出量削減活動の指示、CO2 排出量算出

資材責任者: クリーン調達、調達先の GHG 排出量情報収集担当

営業責任者: 顧客動向、ニーズ調査を担当

製造責任者: 製造時 CO2 排出量調査、削減実施を担当

自社で解決できない問題は外部の支援者との連携を行い、推進に滞りが発生しないように努めます。

DX 推進計画表にて進捗状況や情報を全社員に発信します(毎月更新)。

発信された情報は社長が精査し各部門責任者との会議で報告をする(3 か月毎)。

人材育成

・CO2 排出量算出者の育成と GX の知見を高める

GHG 責任者、資材責任者が主導で CO2 排出量計算、CFP 作成について教育の機会を設け人材を育成します。GHG 排出量削減に向けた勉強会、意見交換会に参加し知見を高めます。

・AI-OCR など新たなデジタル技術導入による教育

システム責任者は社員がデジタル技術取得できるように教育、機会を設けます。

・セキュリティ教育実施(年 1 回)

現状の動向と回避策を知り、全社員のリテラシー向上を行います。

・社外セミナーの参加推進

デジタル人材育成のため、石川県主催のスマートエスリースクールへ社員を継続して参加させます。

② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示

・CO2 排出量管理ソフトを導入し、現状把握、削減に活用を行います。

・基幹システムの更新を行い、社内業務データの連携を行います

・工程管理システムを導入し、製造負荷の見える化を行い、最適な工程管理を行います

・材料管理システムを導入し、資材管理効率を向上、適切な在庫管理を行います

・得られたデータを分析し、経営判断やカイゼンに使用します

(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定

DX 戦略の達成状況を表すため、以下の KPI を利用します。

・サステナビリティ開示による顧客動向調査を行い要望と計画の乖離を確認する

・SBT 認定に基づく温室効果ガス排出量(CO2 換算値)を 2030 年までに 42%削減

・製造時 CO2 排出量(CFP)公表製品数を 2027 年までに 170 機種を目指す

・工程管理、材料管理業務のシステム導入を 2027 年末までに行う

・受注の自動入力率を 2027 年末までに全受注の 50%を目指す

(4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

これまで社内無線ネットワーク整備、全社員にパソコン配布、サーバーのクラウド化など、デジタル技術を活用するための基盤を整備してきました。また、環境マネジメントシステム、エコステージを導入しカイゼン活動を行ってきました。

今後は DX と GX の融合を図り、環境と調和するモノづくりを通じて、地球にやさしい選択を届けること事業価値として、社会貢献を行うことを目指します。

(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

DX 推進指標自己診断を行い、現状とのギャップを確認し、課題解決に向けてカイゼンを行います。

(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

- ・毎年情報セキュリティ自社診断を行い、弱点を確認し対策を実施します
- ・毎年専門家を招いて全社員対象にセキュリティ教育を実施します
- ・SECURITY ACTION 制度に基づき、二つ星の宣言をします